

12月11日討論

議案第1号、3号、4号、そして24号から29号に反対です。

反対の主な理由は、市電ループ化へ4.43億円もの追加予算を投ずること。

そして、職員の冬のボーナス引き上げに反対だからです。

まず市電ループ化は、来年春に供用開始の予定が一年先に延期され、その理由は当初、入札不調による工事の遅れと説明されていました。

しかし今回の補正予算で実際には、地下の支障物件など設計上の理由があったことが判明しました。

ただでさえ赤字のループ化計画にさらに巨額の費用を投じて黒字化は絶望的であり、市電だけに湯水のごとく血税を流し込む意味が分かりません。

先日の財政市民委員会で、駅前通のサイドリザベーション化に伴う自転車の安全通行対策がまったく無策であることがわかり、このまま工事を進めれば重大な人身事故が発生しかねません。

危険なサイドリザベーション化計画は白紙に戻すべきです。

そもそも、市電の設備投資は本来、独立採算、受益者負担で行うべきなのに、採算度外視で市電を利用しない市民に負担を押し付けること自体が間違いです。

次に職員ボーナス引き上げについて。

政権交代後のアベノミクスでせっかく景気が回復してきたというのに、この春の消費税増税で、景気はすっかり冷え込んでしまいました。

冬のボーナス0.15か月アップは、一年前の古い調査をもとに人事委員会がまとめた数字で、現下の景気実勢を反映したものではありません。

今週 8 日に内閣府が発表した 7-9 月期の実質 GDP は（年率換算）1.9%もの減少、と極めて厳しい数字でした。

日銀の異次元の金融緩和にも関わらず、企業の設備投資も個人の住宅投資も減少する異常事態で、金融政策ではこれ以上打つ手がなく、もはやお手上げの状態。

昨今の円安に貿易赤字、さらには巨額の財政赤字と日本経済は三つ子の赤字に陥っていて、この先はマイナス成長が懸念される深刻な事態であります。

安部総理が衆議院を解散したのは、アベノミクスが成功したからではなく、消費税増税が到底できないほど実態経済が落ち込んでいるためだからです。

国民も企業もいま、増税と物価上昇で苦しんでいるのに、公務員だけボーナスアップとは、あまりに国民感情からずれています。

札幌市内の民間企業で冬のボーナスが 2 か月出ること自体が恵まれた待遇であり、職員ボーナスは最低限、据え置きとすべき！

むしろ、それだけの財源があるならば、市民のために使うべきです。

以上で討論を終わります。